

3 県政推進の主要施策

19年度は6月補正において直ちに取り組める事業の予算化を行い、平成20年度当初予算においては、「福井新元気宣言」の実現に向けて、さらに各施策をステップアップさせることを念頭に予算計上しました。

平成20年度当初予算の特徴

福井の次の発展に繋がる社会基盤の整備や人づくり

- ・中部縦貫自動車道、舞鶴若狭自動車道等の高速交通網の整備
- ・北陸新幹線を見据えた福井駅部や西口広場の整備促進
- ・子どもたちの学力をさらに伸ばす「笑顔プラン」の見直しや理数（サイエンス）教育等の充実
- ・ハンディキャップを負っている人たちや地域に光を当てて、支援を強化
- ・必要な医療が受けられるよう医師確保やがん対策
- ・障害者や母子家庭の自立支援
- ・集落営農の困難な地域への農業サポート
- 市町や大学との連携を強化
- ・県と市町が共働して策定する市町振興プロジェクトを推進
- ・希望楽やジェロントロジー（総合長寿学）などの新しい学問を大学と共同で研究し、福井県の新たな可能性や政策を検討

以下、平成20年度当初予算における主要な施策の概要を説明します。

（1）主要施策の概要

元気な社会

未来を託す教育・親しみ楽しむ県民文化

【子どもたちの総合的な学力をUP】

県独自の少人数学級を定め本県の学力や学習の向上につながっている「元気福井っ子笑顔プラン」を見直し、子どもたちの成長段階に応じて学力編成やチームティーチングをさらに充実させます。

【理数（サイエンス）教育の充実】



放課後や夏休みなどに、公民館や児童館などで科学実験等を行う「福井サイエンス寺子屋」を実施。また、8月には、ノーベル賞受賞者の白川英樹・筑波大学名誉教授の講演や実験を行う「スーパーサイエンスフォーラム」を開催します。

【WRO（ロボット五輪）エキシビション大会を開催】

WRO（ロボット五輪）2008世界大会に出場したチームを招き、福井県の子どものチームを交えたエキシビション大会を11月に開催します。

【白川文字学で基礎学力UP】

本県出身の白川静先生が確立した「白川文字学」を活かした独自の漢字学習を、4月から県内全小学校で一斉に開始します。



【楽しい学校づくり】

不登校やいじめ問題に対応するため、臨床心理士などの「スクールカウンセラー」を、県下全中学校に加え新たに小学校11校にも配置。また、教員OBを「学級復帰支援員」として中学校8校に配置し、保健室や相談室に登校する生徒の学級復帰を応援します。

【おいしい給食で食育活動】

食育ボランティアと栄養教諭が協力して、地元食材を取り入れたおいしい学校給食を提供します。

【スポーツ大好きっ子の育成】

すべての子どもたちがスポーツを楽しむ環境を整備するとともに、県民が気軽に参加し、スポーツに親しめる総合型地域スポーツクラブの活動を活性化します。

女性活躍社会

【日本一の子育て応援システム】

全国から注目を集める本県の子育て応援システムの質をさらに高め、ママ・ファースト運動、キッズデザイン「子どものまち」づくりをステップアップさせていきます。

また、「家族時間」を伸ばすための運動を展開するとともに、母子・父子家庭の親の資格取得や就職を応援し、自立を促します。



イキイキ・長生き「健康長寿」

【ゴールドエイジの総合政策】

東京大学の「ジェロントロジー寄付研究部門」と連携し、新しい高齢者総合政策のあり方について、共同研究を進めていきます。特に、高齢者の皆さんが就労や就農を通して地域に活力を与え、健康長寿もさらに延ばしていけるような社会の仕組み作りに発展させていきます。

【出産から介護まで安心医療】

医師確保対策として、福井大学医学部の学生を対象に奨学金制度を設けるとともに、地域医療を担うドクターを養成・派遣します。また、子育て中の女性医師が働きやすい職場環境を整備します。

【がん予防・治療日本一】

県民の死亡原因の3割（第1位）を占めるがんについて、がん検診受診率50%超を目指すとともに、県立病院内での「がん医療推進センター」を開設するなど「予防」「医療」の両面から対策に力を注ぎます。

みんなの手によるあたたか福祉

【つながりと自立の応援プロジェクト】

在宅介護の担い手の負担を軽減するため、カウンセリングや本県独自のショートステイサービスを新設します。

また、児童養護施設を退所した児童を対象に、職への定着のために必要な住まいや生活を支援する本県独自の「自立援助ホーム」を設けます。さらに、障害者が地域の中で安心して生活し障害者の経済的な自立を目指そうと、収入を引き上げるための施設外就労を増やすとともに、セルフフェアを県内全域で実施し販路を拡大します。



日本一の安全・安心（治安回復から治安向上へ）

【建物の耐震化を充実】

一般の木造住宅の耐震補強工事に補助制度を設けるとともに、住宅の耐震診断の際に、具体的なプランの提案や補強工事の実施の働きかけを行います。

また、公立の小中学校について、引き続き耐震改修を行うほか、新たに私立学校にも支援を行います。

【「福井治安向上プラン」の実行】

自転車による警察官のパトロールを引き続き実施するとともに、夜間の交番のライトアップや、駅前や幹線道路沿いの主要な交番にポリスアイシステム（警察署と交番をつなぐ映像通信装置）を整備するなど、「目に見える警察官」活動の充実・強化を図ります。



元気な産業

地域を支え世界に広がる福井の産業

【ふくい産業活力創造新戦略の展開】

経済戦略政策会議から提言を受けた「ふくい産業活力創造新戦略」の5つの戦略に基づき、自主的、持続的な成長を実現し本県産業の活力を生み出していきます。

【「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージアップ】

本県を、原子力を中心としたエネルギーの総合的な研究開発拠点地域とするため、県を始め国や電力事業者等各実施主体において事業を展開。今年度は福井大学を中心に関西や中京の大学と連携した研究拠点を敦賀市に設置するため、その方法や規模の検討などを行います。

力強いプライドの農林水産業

【ソフト重視の企業的農業の推進】

市場で勝てる米づくりを目指し、消費者からの評価向上につながる「大粒化プロジェクト」を進めます。

また、省力・低コストの直播栽培を普及することで、余剰労働力を活かして園芸を導入し、生産性を向上します。



【若者から高齢者まで「みんなが後継者」の地域農業】

山間地や都市近郊農地など農地の集積が困難な地域の農業者に対し、全国に先駆けて農作業の継続を支援する体制づくりを進め、各市町にサポートセンターを設置して支援体制を本格稼働します。



【がんばる海業】

観光の拠点を取り入れた漁家民宿の活動支援や海釣りの振興を引き続き行うとともに、新たに若狭の地物のサバや若狭ふぐのブランド化を進めます。また、後継者不足が深刻化する漁業の担い手対策として、新規就業者の確保に向けた研修や貸付を行います。

元気な県土

高速交通時代のにぎわいの交流まちづくり

【新幹線時代を迎えるまちづくり】

魅力ある県都の玄関口を整備するため、福井市が行う福井駅周辺の土地区画整理事業の整備に対して補助します。

【カー・セーブの推進】

過度に車に依存した社会を見直すため、これまで実施してきた「ノー・マイカーデー」を20年度は「カー・セーブデー」とし、第2・4金曜日に公共交通機関での通勤や相乗り運動を展開します。また、専用駐車場を設け通勤時のパークアンドバスライドの試行実験を行うほか、新たにJR越美北線と路線バスの連携による夜間の利便性向上など、公共交通機関の利用を促進します。



元気な県政

夢と誇りのふるさとづくり

【ふくいブランドを全国にアピール】

ブランド戦略の効果を検証するため、認知度調査を継続的に行うとともに、連続テレビ小説「ちりとてちん」の成果を活かし、女流落語選手権を開催するなど、新たな展開を図ります。

【「ふるさと貢献」の推進】

本県が提唱してきた「ふるさと納税」を全国にPR。また、県外から寄付（ふるさと納税）をしていただいた方にはふくいふるさと県民カード（仮称）を発行し福井の情報をお知らせするほか、県政へご参加いただくなど「ふるさと応援団」づくりを進めていきます。

【「ふくい帰住」政策】

田舎暮らしを希望する団塊の世代や転職希望者に「新ふくい人」として福井県に住んでもらうため、本県の暮らしやすさをPRします。さらに、都会の人に農山漁村の生活や文化を体験しながら農作業を手伝う体験活動を行うほか、市民農園や農家民宿の開設などで受け入れ態勢の整備を進めます。

【「一人ひとりがエコライフ」】

地球温暖化防止のため、温室効果ガス削減に向けた活動の輪を広げる県民運動「LOVE・アース・ふくい」を展開。20年度からは県内自動車の平均走行距離を把握し、数値化するため独自の調査を新たに行います。

行財政構造改革

【県政のレベルアップ】

全国に情報発信できる地域づくりに取り組むため、「市町振興プロジェクト」を県と市町が共同で策定し、関連する事業を効果的に組み合わせながら、集中的にプロジェクトを推進します。



【質の高い政策をめざすスリムな県庁】

自動車税などのコンビ納税や、県立病院診療費のクレジットカード払いなど、県民の利便性を確保しながら行財政構造改革を進めます。また、土木事務所や健康福祉センターなどの出先機関をスリムで効率的な組織に再編します。

(2) 各種施策の概要

元気な社会

1 未来を託す教育・親しみ楽しむ県民文化

教育力の向上と文化の創造	予算額 (単位：千円)
「教育・文化ふくい創造会議」事業（教育庁教育政策課） 19年度に引き続き、有識者で構成する「教育・文化ふくい創造会議」を開催し、20年度は、生涯学習・文化・スポーツなどの新たな振興方策について検討・立案を行います。	5,998
<総合的な学力の向上>	
④元気福井っ子新笑顔プラン事業（教育庁学校教育振興課、義務教育課） 中学校1年を30人学級編制とするなど県独自の学級編制基準を定めた「笑顔プラン」を、創造会議の意見や保護者、学校の要望を踏まえ、教育の質がさらに向上するよう「新笑顔プラン」として見直し・拡充します。	3,441,534
学力向上プランの作成（教育庁義務教育課） 全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、学力向上プランを作成し、プランに基づく学習指導を県内小・中学校において実施します。	-
高校生学力向上事業（教育庁高校教育課） 各高校が独自に企画する学習合宿や大学が開催するオープンキャンパスへの参加など、進学への準備を支援します。また、進学を希望する高校3年生を対象に、教科別試験指導や小論文指導など学力向上セミナーを開催します。	17,718
⑤小中連携教育推進事業（教育庁義務教育課） 小学校での教科担任制の導入や義務教育9年間を見通した学習指導や生徒指導の計画作成など、小学校と中学校が連携した指導について研究します。	4,800
授業名人活用事業（教育庁学校教育振興課） 分かりやすい授業で優れた実績をあげている教員（授業名人）を新たに15名委嘱し、指導方法を学べるよう公開授業を実施し、教員の教科指導力の向上を図ります。	1,000
教員の指導力の向上（教育庁高校教育課、義務教育課） 教員が各学校において公開授業の実施や自主的な研究会、サークル活動を行うことにより、指導力向上を図ります。併せて、児童・生徒が興味を持って学べるような教材製作の研究を進めるとともに、大手予備校への派遣研修の期間延長など教員研修の見直しを図ります。また、臨時任用講師についても研修期間を拡充し指導力向上を図ります。	-
<理科・算数・数学教育の強化、拡充>	
⑥わくわく理科授業応援事業（教育庁義務教育課） 小学校の理科授業で観察・実験を補助する「理科支援員」の配置や専門的な内容を分かりやすく教える特別講師の派遣を20年度は50校から65校に拡充し、分かりやすい理科授業を広く展開します。	19,000
⑦「ふくいサイエンス寺子屋」開催事業（教育庁義務教育課） 放課後や長期休業中等に、公民館や児童館など子どもが集まる場所で、「ふくいサイエン	5,656

ス寺子屋」として科学実験等を行い、理科や算数・数学に対する興味、関心を高めます。

⑧スーパーサイエンスフォーラム開催事業（教育庁高校教育課） 3,590
高校生を対象に、世界の最先端科学技術に触れ学ぶ機会を設けることにより、科学技術、理科・数学に対する興味・関心を高め、知的探求心を育てます。

⑨ふくい理数グランプリ（仮称）開催事業（教育庁高校教育課） 500
中学・高校生が理科や数学の応用力や実験力を競う「ふくい理数グランプリ（仮称）」を開催し、理数科目に対する応用力を育て、国際科学コンテスト等への参加機運を高めます。

⑩WRO（ロボット五輪）エキシビション大会開催事業（総合政策部政策推進課） 9,800
WRO2008世界大会（11月 横浜市）の出場チームを招待したエキシビション大会を県立恐竜博物館で開催し、ロボット工学など最先端の科学技術に対する子どもたちの興味や関心を高めます。

<国語・英語教育の新しい展開>

「白川文字学」活用推進事業（教育庁生涯学習課・義務教育課） 3,291
白川静博士が確立された「白川文字学」を活用した本県独自の漢字学習を、4月から県内全小学校で一斉に開始します。また、子どもから大人まで楽しく学ぶ漢字教室を行い「白川文字学」を広く顕彰します。

外国語指導助手配置事業（教育庁高校教育課、義務教育課） 452,530
外国語指導助手（ALT）を配置し児童・生徒に生きた英語に接する機会を提供することにより、国際社会の中で活躍できる人材を育成します。20年度は、英語教員も含めた指導研修を充実し、英語の教え方をさらに改善します。

小学校英語大好きモデル事業（教育庁義務教育課） 12,860
小学校5、6年生を対象に、外国人講師による英語活動を毎週実施することにより、英会話能力の育成を図ります。

⑪高校生英語ディベート力育成事業（教育庁高校教育課） 538
英語教員や外国語指導助手（ALT）が英語ディベート指導を行うことにより、高校生に高度な英会話力を育成します。併せて、12月に開催される全国高校生英語ディベート大会に参加します。

<楽しい学校づくり>

⑫楽しい学級生活支援事業（教育庁義務教育課） 8,786
保健室や相談室に登校する生徒に対して学習や生活に関する個別指導を行い、不登校の未然防止ができるよう、退職教員の知見を活用した学級復帰支援員を県独自に配置します。

⑬スクールカウンセラー配置事業（教育庁義務教育課） 82,227
児童・生徒の心の悩み相談を行うスクールカウンセラーを、県下全中学校に加え、20年度は新たに小学校にも配置します。

⑭スクールソーシャルワーカー配置事業（教育庁義務教育課） 25,283
児童・生徒を取り巻く家庭などの生活環境の改善を行えるよう、社会福祉士などをスクールソーシャルワーカーとして市に配置し、福祉的な観点から課題の解決を図ります。

⑮養護教諭サポート事業（教育庁スポーツ保健課） 1,600
経験豊かな退職養護教諭の知見を活用し、経験の浅い養護教諭への指導、助言を行うこ

とにより、子どもたちが抱える健康や心の課題に対応します。

㊦親の子育て力向上推進事業（教育庁生涯学習課） 630
親の子育て力向上に関する情報提供や講師リストの作成・提供など「親学講座」の開催をPTA団体と連携して支援することに加え、新たに各市町に「家庭教育応援チーム」を設置し、家庭教育支援体制を整備します。

私立高等学校魅力アップ推進事業（総務部大学・私学振興課） 325,000
社会人教員活用、資格取得奨励などの教育改革や、部活動の活躍、地域活動への参加、学校評価などの私立学校の特色ある教育の推進を支援します。

私立高等学校教育施設整備事業（総務部大学・私学振興課） 14,249
私立高等学校の教育環境を改善するため、教育施設の整備を支援します。

<特別支援教育の充実>

私立幼稚園特別支援教育事業（総務部大学・私学振興課） 61,152
私立幼稚園における心身に障害のある幼児の教育を強化するため、専任教員の配置など教育内容の充実を支援します。

発達障害児支援推進事業（教育庁高校教育課） 5,580
通常の学級に在籍しながら個別の指導を必要とする児童・生徒（学習障害、注意欠陥・多動性障害等）に対して適切な支援が行えるよう、特別支援教育コーディネーターを養成するとともに、特別支援学校等による巡回相談を実施します。

<おいしい給食の実現と食育活動>

㊦食育推進計画策定事業（農林水産部販売開拓課） 1,600
栄養教諭の全県的な配置や食育推進全国大会の開催など、これまで全国に先駆けて食育を実践してきた成果と課題を踏まえ、本県独自の食育をさらに発展させるとともに「食育先進県」として全国の食育活動をリードする食育推進計画を策定します。

㊦食育ボランティア学校連携事業 4,730
（部局連携：教育庁スポーツ保健課、農林水産部販売開拓課）
食育ボランティアと栄養教諭等との協力により、地元食材を取り入れた通常より手間と時間をかけたおいしい学校給食を提供します。

おいしいふくい为学校給食事業（教育庁スポーツ保健課） 2,600
地元食材を取り入れ大量調理に適したメニューの開発や、保護者や食材生産者等との給食試食会の開催などにより調理技術の向上を進めます。20年度からは、市町の給食改善への取組みを支援するアドバイザーを派遣し給食環境や調理手法の改善を図ります。

元気いきいき福井をつくる食育推進事業 17,776
（部局連携：農林水産部販売開拓課、教育庁スポーツ保健課、健康福祉部健康増進課、安全環境部廃棄物対策課）
家庭、地域、学校が一体となり、食や農の体験を重視した食育の県民運動を推進します。20年度は昨年に引き続き、「第2回全国高校生食育王選手権大会」を市町の催事との共同開催により相乗効果を発揮する形で開催します。

いつでも身近に福井の文化

旧県立図書館活用事業（福井子ども歴史文化館整備）（教育庁生涯学習課） 234,613
旧県立図書館を活用し、子どもたちが、福井の歴史上の人物と、白川文字学を中心とし

た郷土の歴史文化を学び楽しむ拠点として「福井子ども歴史文化館」を整備します。

子どものための文化芸術促進事業（教育庁文化課） 23,440

県内の子どもたちが少なくとも2年に1回は本物の芸術文化に触れることができるよう、県立音楽堂を訪れるなど芸術鑑賞・体験事業を充実します。

ふくい県民文化総合推進事業（教育庁文化課） 36,671

県民が広く文化・芸術に親しみ、楽しみ、学ぶことができるよう、日ごろの文化活動の成果を発表する機会を充実し、文化への関心を高めます。

県立美術館や博物館が所蔵する絵画等を公共施設等へ貸出し展示を行い、本物の芸術文化に触れる機会を提供します。

フレンドリーアート推進事業（教育庁文化課） 3,608

嶺南地域から県立美術館や県立音楽堂での展覧会等に合わせ無料バスを運行します。併せて、嶺南地域に美術品等を持ち込み移動企画展を開催します。

「ふくいふるさと祭り」開催事業（教育庁文化課） 1,465

民俗芸能を中心に創作芸能を交えた「ふくいふるさと祭り」を、20年度は無形民俗文化財が多数存在する若狭町において開催し、福井の伝統文化の魅力を県民に伝えます。

⑨ふくいの祭り・民俗芸能群の制度創設（教育庁文化課） -

若狭地方を中心に、個々の祭りや民俗芸能をテーマ化、ストーリー化し、年間を通じた大きなまとまり（群）として捉え、その価値を顕在化できるよう「ふくいの祭り・民俗芸能群」の制度創設に向けた準備を開始します。

一乗谷朝倉氏遺跡整備・活用推進事業（教育庁文化課） 61,897

特別史跡一乗谷朝倉氏遺跡の発掘調査、復原整備を一乗谷朝倉氏遺跡新10か年整備・活用計画に基づき実施するとともに、本県の観光振興とイメージアップに活用します。

「みんながプレーヤー」と「世界を夢見るアスリート」の応援

⑩スポーツ大好きっ子育成事業（教育庁スポーツ保健課） 1,870

小学生が放課後にドッジボールやラジオ体操など平易な運動を行うことにより、子どもの頃から体を動かす習慣を身に付けられるよう支援します。

県民スポーツ祭開催事業（教育庁スポーツ保健課） 13,500

県民の誰もが気軽に参加できるスポーツ大会として、19年度に引き続き県民スポーツ祭を開催します。20年度は大会参加資格を緩和し参加者を増やすなど改善を行います。

⑪総合型地域スポーツクラブ活性化事業（教育庁スポーツ保健課） 1,750

身近な場所で、気軽にスポーツに親しめるよう、スポーツ教室やミニスポーツ大会の開催など、総合型地域スポーツクラブの活動を支援します。併せて、ウォーキングや自転車など特別な施設や用具を必要としない気軽なエクササイズを実施します。

県立大学を中心とした大学連携リーグ

公立大学法人福井県立大学運営費交付金・施設整備費等補助金（総務部大学・私学振興課） 2,606,443

公立大学法人福井県立大学に対し、自主的で効率的な大学運営を進めるため、運営費や

施設整備の補助金を交付します。

大学連携リーグ事業（総務部大学・私学振興課） 37,913
県内の8つの大学等が、単位互換など相互に知識や技術の交流を進め、研究レベルの向上や地域に役立つ人材育成を行います。

エイジフリー進学推進
（部局連携：総務部大学・私学振興課、産業労働部労働政策課、教育庁高校教育課）
就職後においても大学進学の希望が実現できるよう、産業界、高校、大学などの関係機関が連携して、働きながら学べる制度の拡充に向けた検討を開始します。

2 女性活躍社会

女性の元気で女性活躍社会

㊦ふくい女性活躍支援センター事業（総務部男女参画・県民活動課） 9,718
地域や職場などあらゆる分野での女性の活躍を総合的に支援するため、ふくい女性活躍支援センターが中心となって「女性活躍社会づくり」を推進します。

女性企業家支援事業（産業労働部経営支援課） 800
女性の経営者としての社会参画を推進するため、経営者と起業予定者のネットワークの拡充や交流を深めることを通して各自の課題解決等を支援します。

女性のための防犯安全対策事業（警察本部） 1,330
近年、増加傾向にあるストーカー・DV事案や性犯罪から女性を守るため、相談受理から解決まで一貫して担当できる女性警察官の育成をはじめ、緊急通報装置の貸与、防犯講座の開催を行うなど、防犯体制を強化します。

配偶者暴力被害者支援事業（総務部男女参画・県民活動課） 1,051
配偶者暴力の防止、被害者の保護や支援を進めるため、被害者の一時保護や自立のための活動を支援します。

日本一の子育て応援システム

㊦「家族時間」を伸ばす県民運動の推進 30,468
（部局連携：総合政策部政策推進課、安全環境部県民安全課、健康福祉部子ども家庭課、産業労働部労働政策課、教育庁生涯学習課）
「家族の生活の質」を測るものさしとして、「家族時間」という新しい概念を取り入れることにより、学校、企業、地域が協力・連携してこれを伸ばす県民運動を展開します。

「ママ・ファースト運動」推進事業（健康福祉部子ども家庭課） 2,587
県内約500の店舗、企業が参加する「すまいるFカード事業」の開始（20年3月）を受け、妊婦や子ども連れの家族を優先したり、手助けする運動をさらに県内に浸透させ、県民、企業、行政における自主的な取組みを拡大します。

㊦若者出会い交流応援事業（健康福祉部子ども家庭課） 11,206
理美容店などの協力を得ながら成果を上げてきた「めいわくありがた縁結び」を充実させるとともに、茶道、華道、料理教室など独身女性中心のグループに独身男性の参加を呼びかけるなど、自然な形で男女の出会い・交流ができる仕組みづくりを応援します。

キッズデザイン「子どものまち」づくり事業（健康福祉部子ども家庭課） 2,800

県内3地区で進めている子どもや家族の視点に立ったまちづくりの活動成果をガイドラインにとりまとめるとともに、新たに2地区で地域が主体となった活動を支援します。

放課後子どもクラブ応援事業（教育庁義務教育課） 子どもたちが、放課後、充実した時間を過ごすことができるよう、放課後子どもクラブを企画運営します。	333,161
児童館整備事業（健康福祉部子ども家庭課） 子どもに安全・安心な遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図るため、児童館の整備に助成します。	50,825
⑨私立幼稚園2歳児受入推進事業（総務部大学・私学振興課） 子育ての支援のため、2歳児を受け入れる私立幼稚園に対して支援を行います。 支援内容 専任教員を置くなど教育環境を向上する1園あたり120万円	36,000
私立幼稚園預かり保育推進事業（総務部大学・私学振興課） 幼稚園の教育時間終了後や土曜日、長期休業期間中に、預かり保育を行う幼稚園に対し、支援を行います。	44,600
まちなかキッズルーム利用促進事業（健康福祉部子ども家庭課） 県内102か所に整備を進め、民間でも独自の設置機運が高まってきた「まちなかキッズルーム」(授乳スペース、オムツ替えスペースなど)の利便性をさらに高めるため、設置場所を共通の案内マークで表示するとともに、外出時に簡単に確認できる携帯用マップの作成やホームページでの情報提供を行います。	1,572
子育てマイスター地域活動推進事業（健康福祉部子ども家庭課） 県内で約430人が登録している子育てマイスター（保育士、教諭、保健師等）の活動をさらに活発にするため、乳幼児と保護者が集う場を提供する市町への助成や、新聞・ラジオでの育児アドバイスなど、地域で子育て中の親が気軽に相談できる環境を整備します。	5,690
ふくい3人っ子応援プロジェクト（健康福祉部子ども家庭課、健康増進課） 3人以上の子どもを持つ世帯における妊娠、出産から子どもが3歳に達するまで、健診、医療、保育にかかる経費を無料化し、経済的な負担を軽減します。	677,263
不妊治療費助成事業（健康福祉部健康増進課） 不妊治療を受けたい夫婦の経済的な負担を軽減するため、年3回、1回あたり10万円を限度として体外受精および顕微授精にかかる治療費を助成します。	63,000
⑩母子家庭看護師等就労応援事業（健康福祉部子ども家庭課） 母子家庭の母の資格習得を支援し、安定した職業への就職を促進するため、専門学校等での修学期間の最初2/3の期間について母子寡婦福祉資金（生活資金）の貸付を行い、資格取得後6か月以内に県内の医療、福祉の分野で資格を活かして就職した方を対象に貸付額の1/2を給付する制度を創設します。	-
⑪母子家庭等教育訓練給付金事業（健康福祉部子ども家庭課） 母子家庭の母および父子家庭の父が、就業に役立つ知識や技能を習得するために受講する教育訓練講座の受講料の一部を助成し、ひとり親家庭の自立を促進します。	216
こども家族館整備事業（健康福祉部子ども家庭課） 親子がふれあうことにより、児童の健全育成を図るため、おおい町「うみんぴあ大飯」内にこども家族館を建設し、8月1日に開館します。	645,373

なお、開館後はその管理・運営をおおい町が行います。

3 イキイキ・長生き「健康長寿」

医・食・住の健康生活

㊦ ジェロントロジー（総合長寿学）と連携した高齢者総合政策の検討

（総合政策部政策推進課）

元気な高齢者が就労・就農を通じて地域社会に貢献し、イキイキと活躍できる健康長寿社会を目指し、東京大学ジェロントロジー寄付研究部門と共同研究を進めていくことにより、新たなゴールドエイジ総合政策の検討に着手します。

食品衛生自主管理推進事業（健康福祉部食品安全・衛生課）

860

食中毒患者発生数の少なさ全国1位（18年実績、人口10万人あたり）を堅持するため、福井県版食品衛生自主管理プログラム認証制度（福井県版HACCP）に「大規模飲食店」を追加（6業種から7業種に拡大）するとともに、食中毒発生時にその影響が大きい大量調理施設を対象にノロウイルスを原因とする食中毒の防止対策を講じます。

ふくい食の安全・安心推進事業（健康福祉部食品安全・衛生課）

1,112

県民の食の安全・安心に対する関心を高めるため、最新の食に関する話題を題材とする「食の安全・安心を考える集い」を開催するとともに、食に対する意見を幅広く吸収するための意見交換会を開催します。

がん予防・治療日本一

㊦ 元気長生きがん予防推進事業（健康福祉部健康増進課）

45,826

本県独自の統計である職域（企業の健康保険組合、政府管掌健康保険）でのがん検診受診率調査に市町別の分析を加え、市町の行う受診勧奨や企業への協力要請に活用します。

また、がん検診受診の再勧奨を県内全市町に拡大するとともに、医師が直接市町や企業のトップに検診の実施や拡大を助言する「がん検診推進医」の制度、検診の実施主体である市町のインセンティブとなる受診率向上に応じた費用助成を行います。

㊦ がん医療推進センター整備事業（健康福祉部健康増進課）

52,861

県立病院内に県内のがん治療の中核を担う「がん医療推進センター」を20年度中に開設し、医師、放射線治療専門医、化学療法専門薬剤師等による医療チームが個々の患者に応じた最先端のがん治療を提供します。

20年度は、男女ともに最も罹患率の高い胃がんについて体制を整備します。

陽子線がん治療施設整備事業（健康福祉部医務薬務課）

2,050,310

若狭湾エネルギー研究センターにおける陽子線がん治療研究の成果を活かし、22年度に「福井県陽子線がん治療センター（仮称）」を県立病院に開設します。

なお、今後の施設整備を円滑に進めるため、建築工事費および整備スケジュールの見直しを行い、年度ごとの工事費を変更します。

「もっと健康長寿に」プログラム

<p>メタボリック対策推進事業（健康福祉部健康増進課）</p> <p>メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の予防、解消を推進するため、幼稚園等において適切な食生活の実践を母親に指導するとともに、「みんなでラジオ体操」への参加を拡大することにより、適度な運動習慣の定着化を支援します。</p>	6,097
<p>メタボリック健診普及事業（健康福祉部健康増進課）</p> <p>20年度から各医療保険者（市町、健康保険組合、政府管掌健康保険等）に義務づけられたメタボリックシンドロームに着目した健診、保健指導が円滑に実施されるよう、医療保険者への支援や保健指導を行う人材を育成します。</p>	1,161
<p>禁煙サポート事業（健康福祉部健康増進課）</p> <p>がんなど様々な病気の原因となる喫煙を減少させるため、大学、専門学校等での禁煙講習会や高校生に対する喫煙防止教育など禁煙に関する啓発活動をさらに強化します。</p>	3,212
<p>元気生活率アップ推進事業（健康福祉部長寿福祉課）</p> <p>19年度中に約400人養成した健康づくり推進員をさらに600人養成し、各老人クラブに配置します。この健康づくり推進員をリーダーとして実施する、ラジオ体操を活用した健康づくりや自己管理のための体力測定などの自主的な活動を応援します。</p>	2,681
<p>㊦ こころの健康推進事業（健康福祉部障害福祉課）</p> <p>医師会とともに開発中の「こころの健康」チェックを丹南地区5市町（越前市、鯖江市、池田町、越前町、南越前町）をモデル地区として健康診断に導入します。 また、かかりつけ医に対する研修会を実施し、その診断技術の向上や専門の精神科医への引継ぎ体制づくりを行います。</p>	8,611
<p>㊦ 「笑い与健康」推進事業（健康福祉部健康増進課）</p> <p>笑いやユーモアを県民の健康づくりに取り入れ、県民の心身両面からの健康長寿を推進するため、関西大学との連携による「関大ふくい笑い講」や福祉・医療の現場で働く人を対象とする笑いやユーモアの効能についての研修会を開催します。</p>	2,561
<p>健康な歯を守る「8020運動」事業（健康福祉部健康増進課）</p> <p>生涯を通じて歯の健康を保つため、これまでの妊産婦に加え、新たに40歳代を対象とした無料歯科健診を行い、8020運動（満80歳で20本の歯を残す運動）をさらに推進します。</p>	8,907
<p>㊦ 肝炎対策事業（健康福祉部健康増進課）</p> <p>県健康福祉センターで実施している肝炎ウイルス検査（無料）を県が指定する医療機関にまで拡大するとともに、インターフェロン治療費の一部を助成することにより、肝炎対策を強化します。</p>	181,897

出産から介護まで安心医療

<p>㊦ 医師確保総合対策事業（健康福祉部医務薬務課）</p> <p>全国的に医師不足が進むなか、県内で就業する医師を確保するため、医師のライフステージの各段階や増加する女性医師に着目した医師確保対策を実施します。</p>	224,582
---	---------

<p>⑨福井大学医学部奨学金制度の創設（再掲：健康福祉部医務薬務課） 地域に定着する医師を増やすため、奨学金制度を新たに創設し、福井大学医学部の入学定員を5名増員（95名から100名）します。</p>	-
<p>⑩地域医療支援ドクター確保事業（再掲：健康福祉部医務薬務課） 県立病院救命救急センターで地域医療を担う医師を養成し、十分な医療体制が組めない自治体病院等に対し、医師が派遣できる体制（ドクタープール）を整備します。</p>	(31,387)
<p>⑪女性医師支援センター設置事業（再掲：健康福祉部医務薬務課） 増加する女性医師が診療現場で活躍できるよう、県医師会館内に女性医師支援センターを設置し、産休・育児休業からの復帰支援、短時間勤務等の就業相談、子育て支援情報の提供等を行い、女性医師を積極的にバックアップします。</p>	(5,124)
<p>⑫県立病院院内保育施設運営事業（再掲：健康福祉部医務薬務課） 女性医師や看護師等の働きやすい職場環境の整備を図るため、県立病院内に夜間対応（週3日 18：00～8：00）の保育施設を設置します。</p>	(11,466)
<p>⑬かかりつけ医機能向上事業（健康福祉部医務薬務課） かかりつけ医、副かかりつけ医および専門医（眼科、皮膚科など）による医療チームを編成し、24時間対応の在宅医療サービスを提供する「ふくい在宅あんしんネット」構築のためのモデル事業を県内2地区で実施します。 また、県民のかかりつけ医への受診を進めるため、各医療機関の機能情報を県民にわかりやすく公表します。</p>	17,913
<p>⑭後期高齢者保健事業（健康福祉部長寿福祉課） 高齢者がイキイキと健康に暮らし、いつまでも元気な生活が送れるよう、後期高齢者医療広域連合が実施する健康診断事業に助成し、健診受診率の向上と健康長寿の推進に努めます。</p>	38,008
<p>⑮後期高齢者医療制度の創設（健康福祉部長寿福祉課） 後期高齢者医療制度（75歳以上の高齢者が保険料を負担する医療制度）が20年度から導入されることに伴い、県内の高齢者が安心して医療を受けられるよう、医療費や低所得者の保険料負担軽減など、実施主体である広域連合に対し支援を行います。</p>	8,167,675

4 みんなの手によるあたたか福祉

ヒューマンパワーのあたたか福祉

<p>⑯在宅介護女性ほっとひといき支援事業（健康福祉部長寿福祉課） 在宅での女性介護者の負担を軽減するため、夜間は利用されていない通所介護施設を活用し、新しいショートステイサービス（介護保険の対象外）を行う市町に対して助成し、在宅介護体制を充実させます。</p>	4,000
<p>地域で支える在宅介護推進事業（健康福祉部長寿福祉課） 地域で高齢者を支える在宅介護の環境整備を進めるため、19年度からモデル地区（越前市、若狭町）で実施している「徘徊・見守りネットワーク」の検証・評価を行い、警察・消防と医師・タクシー会社・コンビニなど民間が共働し、在宅介護の地域支援体制をさらに進めます。</p>	15,201

⑧介護人材確保対策事業（健康福祉部長寿福祉課）	1,477
<p>介護に携わる人材の確保と離職防止を図るため、事業者団体等による対策協議会を設置するとともに、雇用管理、経営改善のためのフォーラム開催などを通じて、賃金をはじめとする労働環境の改善を事業者に促します。</p>	
介護給付費県負担金（健康福祉部長寿福祉課）	7,200,000
<p>高齢者ができるかぎり住みなれた地域で安心して生活が送れるように、全国トップクラスに整備を進めてきた施設サービスと在宅サービスにかかる介護保険事業に対して支援します。</p>	
老人福祉施設整備事業（健康福祉部長寿福祉課）	50,000
<p>老人福祉の向上を図るため、地域の整備状況や市町介護保険事業計画との整合性等を踏まえ、改築を中心とした老人福祉施設の整備に助成します。</p>	
⑨療養病床転換助成事業（健康福祉部長寿福祉課）	28,800
<p>療養病床の再編を円滑に進めるため、20年度に新たに設けられる国の制度を活用し、医療療養病床から老人保健施設等へ転換する医療機関の施設整備に助成します。</p>	
福縁ボランティア活動促進事業（健康福祉部地域福祉課）	5,689
<p>19年10月にオープンしたボランティア・カフェやボランティア・ポイント制度の利用者を増やすとともに、ホームページなど有効に活用して、ボランティアのやる気とニーズのマッチングを応援し、若者・熟年を中心にボランティア活動の機会を拡大します。</p>	
⑩施設退所児童自立サポート事業（健康福祉部子ども家庭課）	7,986
<p>義務教育期間の終了後、就職し、児童養護施設を退所した児童（18歳未満）は施設に戻ることができないため、その自立に向け訓練する場を提供するとともに、生活設計、就労相談、日常生活上の援助などを行う児童養護施設を支援します。</p>	
つながりと自立の応援プロジェクト	
⑪障害者施設賃金アップ推進事業（健康福祉部障害福祉課）	4,269
<p>授産施設での賃金水準を引き上げるため、より収入の高い施設外就労を増加させるとともに、セルフケアを全県下で実施して販路を拡大し、障害者の自立を支援します。</p>	
職業自立促進事業（部局連携：産業労働部労働政策課、教育庁高校教育課）	5,980
<p>特別支援学校生徒の一般就労の促進と定着を図るため、企業ニーズ等を踏まえた実践的な研修と企業での職業訓練を行うとともに、就業後の技能向上を支援します。</p>	
障害者自立支援特別対策事業（健康福祉部障害福祉課）	721,021
<p>障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、障害者自立支援特別基金（19年3月設立）を活用し、事業者に対する激変緩和措置や障害者の就労促進対策などを実施し、障害者が自立した社会生活を送ることができるよう支援します。</p>	
⑫障害者スポーツ総合振興事業（健康福祉部障害福祉課）	18,286
<p>障害者のスポーツ人口を拡大するため、市町体育施設等でスポーツ体験教室を実施し、身近な地域でスポーツに触れる機会を拡大します。</p> <p>また、20年度から新たに上級者向けのレッスンをを行い、全国レベルの指導者を招いて、障害者スポーツの競技力の向上を図ります。</p>	
社会福祉施設整備事業補助金（健康福祉部障害福祉課）	196,150
<p>重度障害者等が身近な地域で安定した日常生活を送ることができるよう、民間社会福祉</p>	

施設の整備に助成します。

- ⑤ バリアフリーのこころ育成事業（健康福祉部障害福祉課） 5,070
身体障害者用駐車場「ハートフル専用パーキング」をさらに普及拡大するとともに、利用者に対するアンケート調査を実施し、より使いやすい駐車スペースに改善していきます。

5 日本一の安全・安心 （治安回復から治安向上へ）

「福井治安向上プラン」の実行

- ⑥ ボリス・スタンバイ作戦（警察本部） 8,074
自転車による警察官の街頭活動を引き続き実施するとともに、夜間における交番位置の不明確さやパトロールによる警察官不在交番に対応するため、駅前や幹線道路沿いの主要交番を選定し、施設照明やボリス・アイシステム（警察署・交番間をつなぐ映像通信装置等）を整備するなど、「目に見える警察官」活動の充実・強化を図ります。
- 駐在所等整備事業（警察本部） 111,438
地域安全活動の拠点である駐在所・交番について、老朽化の状況、交通情勢や社会環境の変化を踏まえ、建て替えます。
- ⑦ 福井警察署建設等調査事業（警察本部） 305
耐震性能が劣る現福井警察署について、建設に向けた諸課題の調査を実施します。
- ⑧ 子ども安心3万人作戦 21,511
（部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部、教育庁スポーツ保健課）
小学生の見守り活動を引き続き実施するとともに、中学生の安全を確保するため、県下全域で学校・PTA・地域防犯団体などの活動促進体制を構築します。さらに中学校区から重点地区を選定のうえ、車輦による巡回パトロールや、生徒への防犯講習を強力に推進し、県下全域への拡大を図ります。
- ⑨ スクールサポーター（生徒指導支援員）派遣事業 10,316
（部局連携：警察本部、教育庁義務教育課、高校教育課、安全環境部県民安全課）
警察・学校・青少年健全育成団体・地域社会の連携のもと、中学生、高校生の非行防止や立直りに向けた生徒指導支援を行うため、スクールサポーター（警察官、家庭裁判所職員、教員のOB等）を中学校、高校の要請に応じて派遣します。
- 犯罪被害者等支援事業（安全環境部県民安全課） 584
「犯罪被害者等支援県民のつどい」の開催など、犯罪被害者等支援に関する広報・啓発活動を行うとともに、犯罪被害者等支援相談員の研修会を開催します。
- わがまち安全・安心ロック&ライトアップ作戦 10,948
（部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部）
「鍵かけ（ロック）運動」と「一戸一灯（ライトアップ）運動」を県下全域で展開する中で、市町安全安心センターが実施主体となって地域住民による自動車と自転車の鍵かけパトロールを実施し、全国に比して発生割合の高い無施錠被害の減少をめざします。
- ⑩ 犯罪に強い住環境の整備促進事業（警察本部） 6,930
先行実施地区で効果が認められた「防犯ドクター」が行う住宅防犯診断について、高齢者宅を中心に県下全域に拡大するとともに、ドクターが講師となる防犯実践塾を開催し、犯罪に強いまちづくりを推進します。

<p>④高齢者を対象とした総合的な交通事故抑止対策 (部局連携：警察本部、安全環境部県民安全課) 高齢者が交通事故の当事者となることを防ぐため、高齢者交通安全リーダーの拡充による活動強化や「見せる」反射材着用運動の展開により、地域における対策を強化します。</p>	2,608
<p>交通安全3S運動ステップアップ事業 (部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部) 地域および職域で率先して「交通安全スロー・シグナル・シャイン(3S)運動」の実践・普及活動を行う交通安全3Sサポーターを県民から募集・養成し、その活動により県民全体の交通安全意識の向上を図ります。</p>	2,981
<p>「スロードライブ」・「飲酒運転根絶」の実現に向けた総合的な交通事故抑止対策 (部局連携：警察本部、安全環境部県民安全課) 「スロードライブ」・「飲酒運転根絶」に向け、「危険運転ストップダイヤル」の運用や青年交通安全リーダーを対象に体験型研修会の開催を行うとともに、交通安全パートナー事業所の募集および優良事業所の表彰を行います。</p>	2,533
災害・危機への「最初動」対策	
<p>災害ボランティア活動支援事業(総務部男女参画・県民活動課) 災害ボランティア活動が円滑に機能するよう、平常時の人材育成、模擬訓練や、実際の災害発生時の活動を支援します。</p>	11,031
<p>福井県国民保護計画推進事業(安全環境部危機対策・防災課) 福井県国民保護協議会を開催し、国民保護の意識啓発を行うとともに、武力攻撃事態等に際して国民保護措置を円滑に実施できるよう、関係機関と図上訓練を実施します。</p>	7,391
<p>④地震防災セミナー開催事業(安全環境部危機対策・防災課) 福井地震発生から60年を迎えるに当たり、福井市、坂井市、北陸地震研究会と共同で地震防災セミナーを開催し、防災意識を高めます。</p>	706
<p>④災害時必要物資の備蓄(安全環境部危機対策・防災課) 能登半島地震や新潟県中越沖地震の状況を踏まえ、既に備蓄が完了した物資(サバイバルフード、毛布、テント等)に加えて、新たな必要物資として、おかゆ、粉ミルク、おむつ、ブルーシート等を拡充して備蓄するとともに、市町への備蓄を要請します。</p>	12,768
<p>足羽川ダム建設事業(公共)(土木部河川課) 足羽川および九頭竜川下流域の洪水被害の低減化を図るため、国直轄事業により建設する足羽川ダムについて、20年度は、環境影響評価、補償や工事に関する各種調査等に対し県費負担を行います。</p>	316,260
<p>施設等の耐震化促進事業 福井県建築物耐震改修促進計画に基づき、地震対策を強化するため、民間木造住宅や学校等の施設の耐震診断経費等を支援することにより、耐震化を促進します。</p>	
<p>④木造住宅の耐震化(土木部建築住宅課) 木造住宅について、生命の安全確保を重視した独自の基準による耐震化を促進</p>	67,700
<p>公立小・中学校の耐震化(教育庁学校教育振興課)</p>	40,500

⑧私立学校（幼、小、中、高）の耐震化（総務部大学・私学振興課）	3,126
県立学校の耐震化（教育庁学校教育振興課）	1,248,818
⑧社会福祉施設の耐震化（健康福祉部長寿福祉課、障害福祉課、子ども家庭課）	12,104
県有施設の耐震化（総務部財産活用課・土木部土木管理課・建築住宅課）	324,053

元 気 な 産 業

6 地域を支え世界に広がる福井の産業

次世代技術産業の育成	予 算 額 (単位：千円)
<p>福井型産学官連携推進事業（産業労働部地域産業・技術振興課） 本県の産力強化を目指し、今年度策定した次世代技術を活用した事業化目標を達成するため、福井県産力戦略本部のもと次世代技術の研究開発等を促進します。</p>	2,000
<p>先端マテリアル・レーザー技術研究開発事業（産業労働部地域産業・技術振興課） 本県が世界に誇る次世代技術である「先端マテリアル創成・加工技術」および「レーザー高度利用技術」について、工業技術センターがさらなる高度化研究を行います。</p>	34,959
<p>ふくい次世代技術産業育成事業（産業労働部地域産業・技術振興課） 次世代技術を活かした事業化の促進と技術開発型中小企業を拡大するため、企業自らの技術シーズの高度化を図る技術開発を支援します。</p>	65,240
<p>⑨次世代IT技術開発促進事業（産業労働部商業・サービス業振興課） 次世代ITを活用した新たな市場開拓を促進するため、本県の強みである「ものづくり技術」と「ソフトウェア開発技術」を組み合わせさせた技術開発を支援します。</p>	5,495
<p>地域科学技術振興研究事業（産業労働部地域産業・技術振興課） 複数の試験研究機関等が連携して、製造業や農業など様々な分野で直面している技術的課題を解決する研究（40テーマ）を実施し、研究成果を県内企業等に還元します。</p>	360,463
<p>「実は福井」の技 発見事業（産業労働部地域産業・技術振興課、労働政策課） 国内外に誇れる本県企業が有する「実は福井」の技をさらに掘り起こし、幅広い情報発信等を通して県外企業等との共同研究開発や販路開拓を支援します。併せて、20年度からは新たに高校2年生の授業にも活用し本県企業に対する理解を進めます。</p>	6,800
<p>⑩ふくい新技術展示商談会開催事業（産業労働部地域産業・技術振興課） 高度な技術・部品を求める自動車、家電の県外大手企業に対し、県内企業の優れた技術・製品を直接売り込む展示商談会を開催（2回、50社参加予定）し、県内企業のビジネスチャンスを創出します。</p>	4,494
<p>企業立地促進事業（産業労働部企業誘致課） 産業クラスター形成の核づくりを担う企業等に対し、トップセールスなど重点的な誘致活動を展開します。また、立地企業の固定資産投資等に対し補助するとともに、市町の産業団地整備を支援し、本県の産業構造の高度化と雇用機会の拡大を図ります。</p>	2,345,400

地域の雇用とコミュニティを支える

地場産業（地域貢献産業）

「ふくい地域資源」活用推進プロジェクト（産業労働部経営支援課） 本県が誇る技術や農林水産品、観光などの地域資源を活かした付加価値の高い新事業を創出するため、農工商連携等による新商品開発や販路開拓を支援し、本県産業のブランド力向上を図ります。	-
㊦福井のめがねショップ開設支援事業（産業労働部地域産業・技術振興課） 大消費地東京において本県の中小眼鏡事業者の自社ブランドめがねを、福井のめがねであることを明示して直接販売するとともに、産地の情報発信拠点となるショップの開設を支援します。	35,000
繊維自主企画海外商談会支援事業（産業労働部地域産業・技術振興課） 目覚しく市場が拡大している東アジア等において、産地企業のグループ等が行う事前市場調査、アフターフォローを組み入れた自主企画商談会の開催を支援します。	10,081
㊦繊維産地交流新商品開発支援事業（産業労働部地域産業・技術振興課） 本県繊維産地への新たな技術の導入と新市場開拓を進めるため、羊毛など天然繊維の加工・製造技術を持つ県外繊維産地との技術交流会の開催を支援します。	5,000
健康長寿ビジネス創出支援事業（産業労働部政策推進G） 健康長寿関連産業の創出や育成のため、全国規模の展示会「健康博覧会」（東京ビックサイト、3日間）に出展するなど県内企業の販路開拓を支援します。	2,336
東アジア販路開拓促進事業（産業労働部国際・マーケット戦略課） 世界市場の中で特に成長の著しい東アジアへの県内企業の販路開拓を促進するため、ビジネスコーディネーターの配置や法律相談への対応など県海外事務所の機能を強化し、本県企業の販路開拓等を支援します。	11,858
福井県ビジネス支援センター運営事業（産業労働部経営支援課） 「ふくい南青山291」の運営に民間ノウハウを導入し、県産品の首都圏における市場開拓等の支援を強化するとともに運営の効率化を図ります。	90,664
小規模事業経営支援事業費補助金（産業労働部商業サービス業振興課） 厳しい経営環境にある小規模事業者の元気回復をきめ細かく応援するため、経営改善指導等の体制を充実します。	1,200,765
㊦事業承継支援事業（産業労働部経営支援課） 多くの中小企業が経営者の交替期を迎えつつある中、融資支援に加えて、ふくい産業支援センターにおける相談・支援体制を強化するなど事業基盤の円滑な承継を進めます。	136,935
セーフティネット資金の充実（産業労働部経営支援課） 原油・原材料価格高騰による経営環境の変化等を踏まえ、経営の安定に支障をきたしている中小企業者に必要な資金を融資します。	5,750,000

雇用の質の向上

㊦産業を支える人材育成事業（産業労働部労働政策課） 産学官が連携して、人材育成機関における効果的かつ体系的な研修を進めるとともに、新たに、総合的な研修情報の提供サイトを運用し、中小企業の実情に応じた社員研修の実施を支援します。	6,624
--	-------

ものづくり人材育成事業（部局連携：産業労働部労働政策課、教育庁高校教育課） 民間企業の技術者等が、職業系高校の生徒に対し、実務で役立つ技術や技能を学校や職場において教えることにより、高校卒業後、すぐに企業で活躍できる技術者を育成します。	15,000
⑨食・くらしを支える専門的職業人育成事業 （部局連携：教育庁高校教育課、農林水産部水産課） 水産高校と地域の漁業者、水産加工業、流通等の民間企業が連携し、水産業現場見学・実習や実践的授業を行い、漁業・水産業の担い手を育てます。	20,000
⑩伝統的工芸品人材確保支援事業（産業労働部地域産業・技術振興課） 本県の伝統的工芸品産業を後世に伝えていくため、工芸や芸術等を専攻する学生の産地就職体験や小学生から大人まで幅広く職人の技に接する機会づくりを支援します。	5,000
離転職者等能力開発推進事業（デュアルシステム分）（産業労働部労働政策課） 県内企業の人材ニーズに応じ、講義と企業実習が一体となった職業訓練（デュアルシステム）を行い、企業と離転職者とのマッチングを促進します。	11,239
若者就職支援センター（ジョブカフェ）運営事業（産業労働部労働政策課） より多くの若者の職業意識の形成を促進し、正社員としての就職や早期離職の防止を図るため、相談から就業までの一貫したワンストップサポートを行います。	104,361
⑪非正規社員教育訓練支援事業（産業労働部労働政策課） 正社員としての就労を目指して、能力向上や資格取得のために民間教育訓練機関等を利用した場合に受講料の一部を助成します。	2,525
若年無業者（ニート）自立支援事業（産業労働部労働政策課） 若年無業者（ニート）の自立を推進するため、「ふくい若者サポートステーション」においてカウンセリングの実施やジョブトレーニングの充実など総合的に支援します。	8,119
働く人の生活向上支援事業（産業労働部労働政策課） 労働者の安定的な生活を守るため、雇用問題や経済的な問題等に関するワンストップ相談対応窓口（ライフサポートセンター福井）を設けます。	3,657
商店街の再生	
商店街元気再生支援事業（産業労働部商業・サービス業振興課） 商店街のそれぞれの特性を活かした「商店街元気再生計画（3年間）」の策定とその事業展開を重点的に支援し、人が集い、交わり、にぎわう商店街づくりを進めます。	18,900
学生発 商業活性化プラン誘発事業（産業労働部商業・サービス業振興課） 学生グループが自ら企画する商業活性化企画を公募し、優秀な企画については商店街等と連携した実践を支援することにより、若者がにぎわうまちづくりを進めます。	1,300
「街なかふれあいテント市」支援事業（産業労働部商業・サービス業振興課） 街なかのにぎわいのきっかけづくりを進めるため、商店街や公共施設を会場とするテント市を支援するとともに、きめ細かな情報発信によりテント市の継続的な開催を応援します。	6,552
商店街魅力向上支援事業（産業労働部商業・サービス業振興課） 商店街自らの創意工夫による商品開発等のブランド育成やにぎわいづくりなどの魅力創出事業を支援します。	-
「にぎわいコミュニティビジネス」創出支援事業（産業労働部商業・サービス業振興課） 街なかの活性化など地域のさまざまな課題に取り組むコミュニティビジネスを創出する	5,000

ため、事業化を応援する機関が一体となって、創業から経営安定まで総合的に支援します。

ブランド複合型の観光産業

⑩新ビジット“ふくい”推進計画策定事業（産業労働部観光振興課） 全国および海外からの誘客をさらに進め、訪れた人にふくいの素晴らしさが体感されるよう新たな観光振興計画を策定します。	1,330
「ビジットふくい」観光客誘致拡大事業（産業労働部観光振興課） 年間を通じた県内観光地への観光客誘致拡大を図るため、公募・選定した旅行企画に対し、送客実績に応じて助成します。	50,580
⑪観光客誘致体制強化事業（産業労働部観光振興課） 新しい観光コースの開発や観光事業者への助言等を行うとともに関東地域からの誘客の拡大を図るため、民間ノウハウを有する専門家2名を（社）福井県観光連盟に配置します。	21,516
観光ボランティアガイド活動促進事業（産業労働部観光振興課） 観光客の満足度を高めるため、観光・通訳ボランティアガイドのきめ細かなもてなしに磨きをかけるとともに指導者の育成を進め、併せて活動機会の拡大を図ります。	3,381
⑫観光情報発信拠点設置事業（産業労働部観光振興課） 東海北陸自動車道全線開通を踏まえ、ひるがの高原サービスエリアへの広域観光案内板の設置やサービスエリアにおいて旬の観光情報を提供することにより本県への誘客拡大を図ります。	9,390
⑬福井味わいの宿魅力発信事業（産業労働部観光振興課） 旅館・民宿の宿泊者数の増加を図るため、新鮮でおいしい食など地域ならではの魅力にスポットを当て、全国版旅行雑誌により広く情報発信するとともに、インターネット宿泊予約サイトへの登録を促進します。	14,490
産業活性化支援資金貸付金（小規模宿泊施設整備分） （産業労働部観光振興課、経営支援課） 債務負担行為 宿泊施設の快適化を推進するため、小規模ながら本県の宿泊機能を支える民宿等が行うバリアフリー化や設備の改善等を支援する融資制度を産業活性化支援資金の枠内に設け、保証料の半額を補給します。	1,957 <3,636>
「学びの旅」誘致事業（産業労働部観光振興課） 全国の小中高校、大学等を対象に、修学旅行、宿泊学習、合宿等の誘致活動を展開するとともに、地域における受入体制の充実を図る体験型メニューの導入を支援します。	2,002
産業観光育成支援事業（産業労働部観光振興課） 集積する伝統的工芸品産業を地域の観光資源として活用し、ブランド力の一層の向上に向けて地域ぐるみで行う観光誘客活動を支援します。	6,000
⑭陶芸館リニューアル事業（産業労働部地域産業・技術振興課） 越前焼の産業観光拠点である陶芸館について、窯元と観光客が触れ合える場の新設や展示内容の充実などリニューアルを行い拠点機能の強化を図ります。	237,530
東アジア観光客誘致促進事業（産業労働部観光振興課） 現地旅行会社との商談会はもとより、海外事務所における現地企業の社員旅行の誘致活動を充実するとともに、東アジアからの旅行商品造成に対し支援します。	15,488

「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージアップ

原子力・エネルギー関連技術開発支援事業（総合政策部地域づくり支援課） エネルギー研究開発拠点化計画に掲げた「産業の創出・育成」を推進するため、嶺南地域における原子力・エネルギー関連技術を活用した研究開発を支援します。	55,000
原子力・エネルギー教育推進事業（教育庁高校教育課） 高校生への原子力・エネルギーに関する教育を推進するため、専門家による講習会の開催や専門的な教育を行える指導者の養成を行います。	10,000

7 力強いプライドの農林水産業

農業・農村の活性化

㊦ふくい農業・農村再生戦略策定事業（農林水産部農林水産振興課） 農業を取り巻く国内外の情勢が大きく変化中、有識者、生産者、食品産業関係者等をまじえて、最新の環境変化を分析・検討し、将来を見越した県の農業・農村再生戦略を策定します。	1,600
--	-------

ソフト重視の企業的農業の推進

<収益性の高い米づくり>

競争力のある福井米づくり事業（農林水産部農畜産課） 集落営農組織や認定農業者に対しコシヒカリの大粒化技術の導入を支援し、県下全域で福井米の大粒化を図るとともに、特別栽培米等の付加価値の高いこだわり米の生産振興を支援します。	26,000
--	--------

㊦園芸を取り入れた直播推進事業（農林水産部農畜産課） 省力・低コストの直播栽培を普及拡大することにより、集落の労働力を活かして園芸を導入し、集落営農組織等の生産性向上を支援します。	14,500
---	--------

㊦農産加工ビジネス育成支援事業（農林水産部農業技術経営課） 認定農業者や集落営農組織の農産経営の多角化を促進するため、農産物を加工した商品開発、簡易な施設整備および販売促進活動に対して支援します。	7,600
---	-------

<園芸の戦略的拡大>

契約栽培産地育成事業（農林水産部農畜産課） 食品製造などの食産業との契約取引を基本として加工用の原料野菜等を供給する産地を育成するため、認定農業者など意欲の高い農業者の組織化を図り、生産基盤の整備等を支援します。	71,550
---	--------

冬期園芸生産拡大事業（農林水産部農畜産課） 冬期における園芸生産を拡大するため、冬期を生かした品目の提案や栽培技術の指導を行うとともに、冬期生産・出荷を目指す組織等に対し必要な設備整備を支援します。	50,000
--	--------

高収益園芸品目生産拡大事業（農林水産部農畜産課） 高収益園芸品目（高糖度ミディトマト、クリスマスイチゴ）の生産のために必要な設備整備に対し支援します。	51,000
--	--------

園芸農家雇用導入支援事業（農林水産部農畜産課） 家族経営等の小規模な認定農業者等が、園芸生産の拡大を図れるように、雇用導入のノウハウを提供するとともに人材確保のための受け皿づくりを支援します。	1,996
---	-------

越前水仙産地活性化支援事業（農林水産部農畜産課） 市場の需要に応じた越前水仙の安定供給体制を確立するため、気象災害に強い生産環境（ハウス、傾斜地栽培用機械等）の整備を支援します。	4,000
水田営農条件整備事業（農林水産部農畜産課） そばの計画的生産と品質向上を推進するため、JA花咲ふくいが実施するそば二次加工調整施設の整備を支援します。	35,200
㊦福井そばブランド確立事業（農林水産部販売開拓課、農畜産課） 福井そばのブランドを確立するため、安定生産と品質向上を図るとともに、「越前おろしそば」を全国にPRし、県産そばの販路拡大を図ります。 また、新たに首都圏等の料理店におろしそばの提供を働きかけます。	6,300
畜産活性化支援事業（農林水産部農畜産課） 畜産業の活性化を推進するため、畜産農家の規模拡大および新規参入を支援します。	18,466
<坂井北部丘陵地の園芸振興>	
㊦坂井丘陵企業的園芸拡大事業（農林水産部農畜産課） 坂井北部丘陵地における園芸振興を図るため、同地で新たに企業的農業経営を目指す農業生産法人の施設整備等に対し支援します。 20年度から新たに、産出額や経営面積等が一定の要件を満たす場合に補助率を引き上げ、県外からの大企業等の参入を促します。	107,000
㊦坂井丘陵産地高度化事業（農林水産部農畜産課） 坂井北部丘陵地営農推進協議会、水土里ネット、JA等の地元の組織と協力した集中的な産地高度化により、主要品目の産出増加を図ります。	-
㊦坂井丘陵ナシ産地強化事業（農林水産部農畜産課） 高齢化や後継者不足により栽培が困難になった坂井北部丘陵地のナシ園を維持していくため、共同でナシ園の栽培管理を行う地区内の意欲ある営農集団を「ナシ生産協働隊」として育成し、荒廃したナシ園の復元や維持に要する経費を支援します。	3,600
<農産物の安全安心>	
ふくい農畜産物「あんしん情報」提供事業（農林水産部食の安全安心課） 消費者が県産農畜産物の生産情報等を容易に取得できる環境を整備し、安心して購入できる仕組みを確立します。	7,585
ふくいの農林水産物安全管理事業（農林水産部食の安全安心課） 「食品安全GAP」（農産物生産におけるプロセスチェック方式によるリスク管理）を取り入れた生産管理体制の導入を進め、安全で安心できる県産農産物を届ける体制づくりを進めます。	21,826
JA S法に基づく食品表示適正化環境整備事業（農林水産部食の安全安心課） JA S法に基づく食品表示の適正化を図るため、食品表示ウォッチャーの設置による県内食料品店の調査・指導等を行い、制度の普及啓発に努めます。	2,307
㊦ふくいの環境農業推進計画策定事業（農林水産部食の安全安心課） 農薬や化学肥料の使用を削減することにより自然環境への負荷を軽減し、より安全安心な農産物の生産を着実に拡大するため、有機農業等の推進計画を策定します。	1,500

若者から高齢者まで「みんなが後継者」の地域農業

④地域農業サポート事業（農林水産部農林水産振興課、農業技術経営課） 農家、非農家、ボランティア等の地域住民の相互扶助精神を生かして、農地の集積が困難な中山間地や都市近郊地域における農作業等を応援し、農業生産の維持および地域の活性化を図ります。	125,000
④地域農業支援員設置事業（農林水産部農業技術経営課） 直売所出荷農家や農地集積が困難な地域の農家など比較的規模の小さい農家に対する指導をきめ細かに行うため、農業改良普及事業や経営指導等に従事した経験豊かな地域農業支援員を設置します。 20年度は、支援員をこれまでの50名から10名増員し、より多くの農家に幅広い分野からの指導を行います。	6,355
農地・水・環境保全向上対策事業（農林水産部農村振興課、食の安全安心課） 農業基盤や農村環境を良好に保全するため、地域ぐるみで行う農業施設保全等の共同活動および化学肥料や化学合成農薬による環境負荷を地域でまとまって低減する高度な営農活動を支援します。 20年度は、共同活動については約100地区（2,000ha）、営農活動については約30地区（250ha）が新たに取り組む予定です。	291,165
団塊の世代就農相談事業（農林水産部農業技術経営課） 県内および都市圏（東京、大阪、名古屋、京都）で相談会を開催し、新規就農に向けた情報提供、相談活動を行います。 20年度は、ふるさと回帰支援センター（東京）を会場として活用するとともに、同センターを通じて幅広い情報提供を行います。	1,900
ふくい田んぼ塾開催事業（農林水産部農業技術経営課） 稲作の基礎知識や技術を習得するための研修会（ふくい田んぼ塾）を開催し、稲作部門における新規就農者や生産組織リーダー、オペレーターの育成を行います。	4,034
ふくいアグリスクール開催事業（農林水産部農業技術経営課） 農業に意欲と夢を持った人達が、現在の職業に従事しながら就農のための基礎知識や技術を習得できるようにするとともに、実践研修を希望する方に対し専門の講師による指導を行います。	2,182
新規就農サポート事業（農林水産部農業技術経営課） 次代を担う農業者を確保するため、優良農家での研修や奨励金の交付等により新規就農者の育成、確保を図ります。	24,113
新規就農者機械等リース事業（農林水産部農業技術経営課） 新規就農時の負担軽減と早期の経営安定を図るため、新規就農者に対して機械等のリース事業を行うふくい農林水産支援センターおよび市町農地保有合理化法人に対し助成します。	9,000
いきいき農業・漁業活動グループ支援事業（農林水産部農業技術経営課、水産課） 農村および漁村の活性化を図るため、意欲あるグループが行う農水産物の商品開発、簡易な施設整備および販売促進活動に対して支援します。	18,520

フードビジネスの推進

④「地産地消」ネットワーク確立事業（農林水産部販売開拓課） 農林水産物の地域内自給体制の構築を目指して生産、流通、販売、消費の各分野において地産地消の総合的な対策を行います。	28,190
--	--------

20年度は新たに、スーパーなど量販店での地場産コーナーの設置を促進します。

「地産外消」フードビジネス推進事業（農林水産部販売開拓課） 30,000
福井県食材の特性に合った都市圏の販売先を探し、県職員と県内流通事業者がともに直接営業活動を行い新たな販路を開拓します。併せて、本県食材に関するPRを強化し、都市圏での売り上げ増加を図ります。

「おいしい福井米」販売促進事業（農林水産部販売開拓課） 34,000
コシヒカリ発祥の地として本県が誇る代表的な農産物である「福井米」の販売拡大を図るため、大都市圏をターゲットとして量販店等でのPR活動を展開するとともに、県内各地域の特色あるこだわり米の販売を支援し、「福井米」のブランド力向上を図ります。

「イクヒカリ」販売促進支援事業（農林水産部販売開拓課） 6,000
平成18年度から県外に向け流通を開始した新品種「イクヒカリ」の販売促進を図るため、銘柄単品での販売活動を行う卸事業者を支援します。

越前・若狭のさかな販売力強化支援事業（農林水産部水産課） 9,795
鮮魚から加工品まで県産水産物の販売力強化と販路拡大を図ります。

元気な森づくり

< 植樹祭を契機に自然とのふれあい推進 >

全国植樹祭開催準備事業（農林水産部県産材活用課） 364,000
「第60回全国植樹祭」（21年度）の本県開催に向け、「未来へつなごう 元気な森 元気なふるさと」のテーマのもと、本県にふさわしい植樹祭を行うための準備を行います。
20年度は開催前年度となるため、会場整備を本格的に行うとともに、プレ植樹祭を開催します。

④花と緑にあふれるふるさとづくり事業（農林水産部県産材活用課） 7,700
植樹祭開催を契機に、自治会、学校、企業などにおける花づくり活動を支援し、「花と緑にあふれるふるさとづくり」を推進します。

森林とのふれあい推進事業（農林水産部県産材活用課、森づくり課） 81,572
県民が山に親しみ、その恵みを享受できる様々な体験活動の場を提供し、山の大切さや緑に対する意識を高めます。

< 木を伐って使う >

木づかい運動推進事業（農林水産部県産材活用課） 9,900
県産材の利用を推進するため、県産材に触れる機会の提供や利活用に関する普及啓発活動を通じ、木を使う運動（木づかい運動）を展開します。

木の香るふくいの環境づくり推進事業（農林水産部県産材活用課） 10,500
県民が身近に使える木製品の開発や普及活動に対し支援するとともに、地域グループや企業が県産材製品を活用して行う花と緑にあふれた地域づくりを支援します。

県産材生産流通システム確立事業（農林水産部県産材活用課） 16,000
県産材の生産・流通の拡大を図るため、森林組合等の事業体における施業・経営の集約化や効率化など、新たな販路に未利用間伐材等を安定的に供給していくための体制づくりを支援します。

間伐材利用搬出促進事業（農林水産部県産材活用課） 60,000
間伐の推進と県産材の利用拡大を図るため、森林組合または森づくり隊が実施する間伐実施地から木材市場・加工施設等への搬出・運搬について支援します。

<p>⑧県産スギ横架材活用事業（農林水産部県産材活用課） 県産スギの需要拡大を図るため、「福井県スギ横架材スパン表」()の公表に併せてスギの横架材（梁や桁）としての活用を県内建築士、工務店等に働きかけます。</p>	3,300
<p>ゆとりと安心の住まい支援事業 （部局連携：土木部建築住宅課、農林水産部県産材活用課） 県産材を活用した優良な住宅の普及を促進するため、一定の要件を満たす木造住宅の取得およびリフォームに対し補助を行います。</p>	80,500
<p><山ぎわ施業の優先実施></p>	
<p>⑨「山ぎわ」スッキリ作戦推進事業 （部局連携：農林水産部県産材活用課、安全環境部自然保護課、土木部砂防海岸課等） 「山ぎわ」の見通しをすっきりさせるとともに、鳥獣害を防ぎ、災害が起きにくい「福井型バッファゾーン」の形成を促進します。</p>	- (公共事業等 等で対応)
<p>美しい森林景観再生事業（農林水産部県産材活用課） 自然災害等により荒廃が見られる山ぎわの森林の機能回復を図るため、植樹祭会場周辺や景観地など重点地域を中心に花木などの広葉樹を植栽し、本県の美しい森林景観を再生します。</p>	54,000
<p>山地災害防止のための公的間伐事業（農林水産部森づくり課） 地域防災上、特に重要な集落周辺にあり、地形条件等の問題から所有者による整備が期待できない山ぎわの森林について、公的に間伐を実施することにより、山地災害の発生を防止し、県民の安全・安心を確保します。</p>	60,000
<p>松くい虫等被害総合対策事業（農林水産部県産材活用課） 松くい虫等による被害を防止するため、総合的な対策を実施し、森林資源の保全を図ります。</p>	107,093
<p>鳥獣害のない里づくり推進事業 （部局連携：農林水産部農林水産振興課、農畜産課、安全環境部自然保護課） 有害鳥獣による農林業被害を軽減するため、防除指導者の育成、防除・駆除への支援等を行います。</p>	44,432
<p>がんばる海業</p>	
<p>⑩がんばる海の担い手対策事業（農林水産部水産課） <債務負担行為> 本県漁業の担い手を確保するため、新規漁業者育成のための研修を行うとともに、定着を支援するための貸付金制度を新たに設けます。</p>	17,800 <5,040>
<p>漁業と観光のトータル化支援事業 （部局連携：農林水産部水産課、産業労働部観光振興課） 漁村地域の活性化を図るため、漁業者が経営する民宿（越前・若狭漁師の宿）のグループによる観光の視点を取り入れた活動等を支援するとともに、海釣り大会の開催等により本県の海や川への誘客を促進します。</p>	17,560
<p>⑪「若狭のサバ復活」推進事業（農林水産部水産課） これまでにはほとんど活用されてこなかった小型のサバに着目し、加工品での活用を試みるとともに、蓄養し大きくしたサバの新たな加工品や料理の開発、鯖街道でのサバキャンペーンを実施し、若狭のサバの地域ブランド化を推進します。</p>	11,850

<p>⑧「若狭ふぐ」ブランド化支援事業（農林水産部水産課）</p> <p>若狭ふぐのブランド化を推進するため、県内外での販売促進活動を支援します。</p>	3,400
<p>ふくい生まれのアユ増産事業（農林水産部水産課）</p> <p>栽培漁業センターおよび県内の民間既存施設を活用した県産アユ種苗の増産体制を確立し、福井生まれ、福井育ちの「ふくいアユ」の地域ブランドを確立します。</p>	19,669
<p>⑨沿岸漁場環境改善事業（農林水産部水産課）</p> <p>良好な沿岸漁場環境を確保し漁獲量の向上を図るため、沿岸漁場の環境保全に対し助成します。</p>	10,000
<p>大型クラゲ対策強化事業（農林水産部水産課）</p> <p>大型クラゲの分布状況の調査や効果的な駆除方法の実施検証を行うことにより、漁業者の操業安定を図ります。</p>	9,117
<p>水産業振興資金（漁船用燃料高騰対策等）（農林水産部水産課）</p> <p style="text-align: right;"><債務負担行為></p> <p>燃料費高騰により操業に影響のある県内漁業者に対して低利の運転資金を融資します。</p>	454 <1,160>

元気な県土

8 高速交通時代のにぎわい交流まちづくり

高速交通ネットワークの整備促進

北陸新幹線建設事業（総合政策部新幹線建設推進課） 北陸新幹線福井駅部の20年度の完成をめざし建設を進めます。	166,667
北陸新幹線建設促進事業（総合政策部新幹線建設推進課） 北陸新幹線の早期整備に向けて、国および関係機関へのさらなる働きかけ、関係府県との連携強化および県民運動を盛り上げる広報活動等を行います。	19,146
中部縦貫自動車道整備事業（公共）（土木部道路建設課、高規格道路推進課） 国直轄事業により整備を進めている中部縦貫自動車道永平寺大野道路の早期全線整備に向け、国からの受託による用地取得等を進めるとともに、勝山・上志比間について、国と協力し、20年度中の供用開始をめざします。	1,936,356
舞鶴若狭自動車道整備推進事業（土木部高規格道路推進課） 舞鶴若狭自動車道（小浜西～敦賀間）の早期全線整備に向け、中日本高速道路㈱および西日本高速道路㈱からの受託による用地取得等を進めます。	15,000
小松空港利用促進事業（総合政策部総合交通課） 本県の空の玄関である小松空港の利用促進やアクセスの改善を行います。	8,962

新幹線時代を迎えるまちづくり

㊦福井駅周辺土地地区画整理支援事業（土木部都市計画課） 活力と魅力のある県都の玄関口を整備するため、福井市が施行する福井駅周辺土地地区画整理事業において、県道相当部分の整備に対して補助します。	195,332
福井駅西口中央地区市街地再開発支援事業（土木部建築住宅課） 福井駅西口駅前広場整備と連携して行う再開発事業において、福井市に対する補助を行い、20年度は、再開発組合が行う実施設計および権利変換計画の作成を支援します。	39,950
中心市街地活性化推進事業（産業労働部商業・サービス業振興課） 「都市機能集約型」のコンパクトなまちづくりを市町と連携して進めるとともに、まちづくり会社等が行う活性化事業を支援します。	420
嶺南地域鉄道整備対策事業（総合政策部総合交通課） JR小浜線の電化、敦賀までの直流化に続き、琵琶湖・若狭湾快速鉄道の事業化に向け、基金への積み立てを行います。	300,000
㊦福井空港利活用促進事業（部局連携：総合政策部総合交通課、土木部港湾空港課） 福井空港の利活用のため、観光チャーター便の運航や、新たに福井空港を拠点に事業を行う航空事業者に対する支援を行います。	1,720

モビリティ・マネジメント（交通手段の最適利用）の推進

⑩カー・セーブ推進事業（総合政策部総合交通課） 過度なクルマ利用を見直し、移動手段の転換（カー・セーブ）を図るため、市町や関係機関と連携し、公共交通機関や自転車の利用への誘導を行います。	19,800
⑩ J R 越美北線・路線バス連携事業（総合政策部総合交通課） 越美北線の利便性向上のため、沿線市と連携して、通勤定期利用者を対象に夜間のバス（京福バス大野線の3便）の割引利用券を発行し、通勤者の利用促進を図ります。	984
えちぜん鉄道高架化支援事業（総合政策部総合交通課） 北陸新幹線福井駅部への高架乗入れに向け、えちぜん鉄道の車両基地整備や連続立体交差事業負担金に対し、県と沿線市町の合意に基づいて支援を行います。	10,028
えちぜん鉄道基盤整備支援事業（総合政策部総合交通課） 県と沿線市町の合意に基づき、えちぜん鉄道の設備投資に要する経費について助成します。20年度は、国の緊急保全整備事業を活用し、道床改良やコンクリート枕木化などを重点的に整備します。	400,328
高校生バス通学利便向上事業（総合政策部総合交通課） 遠距離のバス通学が必要な地域において、通学時間帯での増便や高校を巡回するバス等の運行に必要な経費を支援し、高校生の通学の利便性を高めます。	3,827
フレンドリーバス運行事業（教育庁生涯学習課） 福井駅と県立図書館を30分間隔で結ぶ無料のフレンドリーバスについて、20年2月から実施している新しいルートでの運行を継続して行い、より多くの利用者に対する利便性向上を図ります。	16,521

社会資本整備の効率化と共動による維持管理

国道8号敦賀バイパス・国道27号美浜東バイパス整備事業（公共）（土木部道路建設課） 国直轄事業により整備を進めている国道8号敦賀バイパスおよび国道27号美浜東バイパスについて、国と協力し、20年度中の暫定供用をめざします。	389,867
河野海岸有料道路の無料化（土木部道路建設課） 河野海岸有料道路の営業期間（30年）の満了に伴い、道路公社に対し、建設費の償還を支援し、20年9月30日から無料開放を行います。	2,779,019
⑩ 橋梁長寿命化修繕計画策定事業（公共）（土木部道路保全課） 今後更新時期を迎える橋梁が増加することから、橋梁の長寿命化や補修等にかかる費用の縮減を図るため、計画的な予防修繕を行う長寿命化修繕計画を策定します。	7,000
「川守」「道守」推進事業（土木部河川課、道路保全課、都市整備課） 地域住民や企業等民間団体との共動により河川の環境整備や道路の維持管理を行う「川守」「道守」活動をさらに広めるとともに、住民が河川に親しめる環境づくりを進めます。	17,760

敦賀港、福井港の利用促進

敦賀港鞠山南ふ頭用地造成事業（港湾整備事業特別会計）（土木部港湾空港課） 敦賀港鞠山南地区で整備を進めている多目的国際ターミナルの大型船対応岸壁（国直轄事業）が19年度末に完成することから、ふ頭用地の整備を促進し、大型コンテナ船に対応した荷役機械の整備を行います。	1,809,000
---	-----------

<p>⑨敦賀港コンテナ貨物集荷事業（産業労働部企業誘致課） 定期コンテナ航路の拡充・安定を図るため、大口荷主企業を敦賀港へ誘引する制度を設け、一定量を超える利用企業に対し実績に応じて補助します。</p>	15,000
<p>敦賀港定期コンテナ航路安定化事業（産業労働部企業誘致課） 定期コンテナ航路の誘致・安定運営を図るため、新たに寄航する船会社に対して港湾施設使用料の一部を1年間補助します。</p>	3,250
<p>福井港ふ頭用地整備事業（港湾整備事業特別会計）（土木部港湾空港課） 福井港における外国貿易取扱貨物量の増加に伴い、外国貿易貨物取扱可能区域を拡大するため、20年度はふ頭用地の未舗装部分21,230㎡の舗装整備を行います。</p>	140,000
<p>福井港貨物集荷事業（産業労働部企業誘致課） 福井港の外貿貨物船の入港をさらに増やすため、利用企業の確保に向けて実績に応じて補助します。</p>	1,200

元気な県政

10 夢と誇りのふるさとづくり

「理想県」福井を全国に	予算額 (単位：千円)
<p>⑩ふくいの魅力発信事業（総合政策部政策推進課） 本県魅力をより効果的に発信するため、企業や大学との共働による商品の開発や研究等を促進し、企業や大学の情報発信力を活用して全国や海外へのPR展開を図ります。 新たに、健康長寿等をテーマとする大学との共同研究を実施します。</p>	23,562
<p>地域ブランド創造活動推進事業（総合政策部政策推進課） 地域のグループ等が、地域資源を活かして付加価値とストーリー性を高めながら、ビジネスとして県内外に情報発信していく活動に対して支援します。</p>	10,134
<p>⑩ふくいブランド・マーケットイン推進事業（総合政策部政策推進課） 東京など大都市圏において地域グループが行う販売、宣伝活動を支援するとともに、本県の認知度等の調査を実施します。</p>	13,590
<p>⑩女流落語による福井発信事業（総合政策部政策推進課） 連続テレビ小説「ちりとてちん」の放映を契機に、女流落語選手権の開催などにより、本県を「女流落語発信の地」とし、寄席の開催など上方落語協会との関係を活かして本県を全国に発信します。</p>	3,707
<p>継体大王アニバーサリー活動推進事業 （部局連携：総合政策部政策推進課、教育庁文化課） 継体大王即位1500周年記念事業の成果を活かし、大王の業績や本県の歴史に県民の理解を深めるとともに、関係自治体や民間団体と連携して本県の魅力をアピールします。</p>	6,900
<p>ふくいブランド大使活動支援事業（総合政策部政策推進課） 本県魅力発信を行う「ふくいブランド大使」の活動を支援するため、自主活動グループ結成の促進や、市町事業へのブランド大使の参加など、活動をさらに活発化します。</p>	6,354
<p>「考福学（こうふくがく）」推進事業（総合政策部政策推進課） 県民一人ひとりが「かたりべ」として福井の魅力を語り広げる「考福学」を、考福学検定や口上の活用により、県民運動としてさらに推進します。</p>	2,929
<p>⑩恐竜渓谷（ダイノソバレー）構想推進事業 （部局連携：教育庁文化課、総合政策部政策推進課、産業労働部観光振興課、土木部道路建設課、道路保全課） 恐竜博物館や恐竜発掘現場を中心とした九頭竜川上・中流域一帯を恐竜渓谷（ダイノソバレー）と見立て、「恐竜」をモチーフとしたハードとソフトの整備を一体的に行います。</p>	136,558
<p>恐竜ブランド発信事業（教育庁文化課） 海外での恐竜化石発掘調査を拡大し、20年度は、タイに加え中国においても共同研究を実施します。併せて、タイや中国の化石の標本を恐竜博物館で展示します。 また、首都圏における広報活動の展開やナイトミュージアムの開催など、全国や世界に向けて、恐竜王国福井の認知度を高めます。</p>	31,875

⑨福井県・浙江省友好提携15周年記念事業（産業労働部国際・マーケット戦略課） 6,818
 歴史、文化的に関わりの深い中国浙江省との友好提携協定締結15周年を迎えるため、相互に友好代表団を派遣し友好交流を深め、さらなる経済交流や観光客誘致等を進めます。

⑩ブラジル日本移民100周年記念事業（産業労働部国際・マーケット戦略課） 6,457
 ブラジルへの日本移民100周年を迎えることから、訪問団を派遣し故郷の県民を代表して、移住県人を激励します。

「ふるさと貢献」の推進

ふるさと貢献促進事業（総務部男女参画・県民活動課） 900
 ふるさとである福井を応援する「ふるさと貢献活動」の広報や、クレジットカード寄付の窓口となるホームページを運営し、県民や本県出身者に善意の寄付を呼びかけます。

⑪「ふるさと納税」PR事業（総務部税務課、男女参画・県民活動課） 2,486
 県外で生活している人が税金の一部を寄付という形で納める「ふるさと納税」制度をPRします。また、「ふるさと納税」にあわせて、ふくいふるさと県民カード（仮称）を発行し、県政への参加や提言など、新たなふるさと貢献活動を促進します。

ふくいふるさと債の発行（総務部財務企画課） 3,786
 「ふるさと貢献活動」の一環として、高速交通ネットワークの整備や交通安全施設整備を進めるため、県民や本県出身者を対象にした住民参加型公募債を発行します。

「ふくい帰住」政策

⑫「新ふくい人」誘致促進事業 6,701
 （部局連携：産業労働部労働政策課、農林水産部農林水産振興課、土木部建築住宅課）
 田舎暮らしを希望する団塊の世代（昭和22年～24年生）や転職希望者等に、「新ふくい人」（ ）として本県に居住してもらうよう、居住に係る情報提供や都市と農村地域との交流の場の提供に対する支援を行います。

⑬「新ふくい人」田舎暮らし体験交流事業 10,140
 （部局連携：農林水産部農林水産振興課、産業労働部労働政策課）
 農山漁村におけるワーキングホリデーの導入や体験活動実施体制等の整備により、都市との交流を促進し、農山漁村の活性化、定住の促進を図ります。

エコ・グリーンツーリズム強化推進事業（部局連携：農林水産部農林水産振興課、安全環境部自然保護課、産業労働部観光振興課、労働政策課） 7,800
 県内各地のエコ・グリーンツーリズムの魅力ある地域資源を効果的に結びつけ、県外からの誘客に結びつく体験プログラムやコースの企画等を行う意欲ある地域の実施団体に対して支援します。

リターンふくい就職促進事業（産業労働部労働政策課） 16,820
 県外学生や県外在住社会人からリターン希望者を掘り起こし、県内就職情報の提供や企業とのマッチングの機会を充実することにより、本県への就職を促進します。

⑭若年人材誘致強化事業（産業労働部労働政策課） 2,700
 県外大学等の教官や就職指導担当者と県内企業が、情報交換や企業見学等を通して相互理解を深めることにより、学生への情報提供を充実させ本県への就職を促進します。

県外新規学卒者就職支援事業（産業労働部労働政策課） 3,771
 メールマガジンや民間就職支援サイトを活用したきめ細かな情報提供を行い、本県出身者や本県への就職に関心を持つ県外大学生等の本県への就職を促進します。

「一人ひとりがエコライフ」

< 環境計画 >

「自然と生活環境」日本一をめざした環境計画策定事業（安全環境部環境政策課） 4,400
 「環境ふくい創造会議」における提言等を踏まえ、本県独自の環境理念と政策を盛り込んだ新しい環境計画について20年度秋頃を目途に策定します。

< 地球温暖化 >

⑧地域の環境貢献に関する共同研究 3,000
 （部局連携：総合政策部政策推進課、地域づくり支援課、安全環境部環境政策課）
 地域の環境に対する貢献について、発電方式によるCO₂削減効果の数値化、削減のための新たな制度設計等を大学と共同研究します。

⑨地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」の推進 4,525
 （部局連携：安全環境部環境政策課、総合政策部総合交通課）
 地球温暖化を防止するため、温室効果ガス削減に向けた活動の輪を広げる県民運動として「LOVE・アース・ふくい」を展開します。

⑩産業活性化支援資金貸付金（省エネ・温暖化対策支援分） 7,341
 （部局連携：産業労働部経営支援課、安全環境部環境政策課）
 <債務負担行為> <13,633>
 中小企業者のより効果的な省エネ対策を支援するため、地球温暖化防止に資する設備の導入に対する融資制度を産業活性化支援資金の枠内に設け、保証料の半額を補給します。

グリーン経営認証取得支援事業（安全環境部環境政策課） 1,850
 エコドライブの実施等、温室効果ガス排出量の削減に向けた取組みを促進するため、トラック、バスおよびタクシー事業者に対し、グリーン経営認証の取得を支援します。

企業と環境保全団体との共動による環境学習促進事業（安全環境部環境政策課） 850
 企業と環境保全団体との共動による環境学習を促進するため、体制構築に向けた検討会を開催するとともに、共動モデル事業を実施します。

< ごみの削減 >

⑪ごみダイエット推進事業（安全環境部廃棄物対策課） 4,478
 「減らす」、「再使用する」、「リサイクルする」の普及啓発に向けて、啓発メッセージの募集、環境落語やフリーマーケットを盛り込んだ「ごみダイエット推進大会」を開催するほか、「おいしいふくい食べきり運動」やごみ収集方策に関する事業者、市町への働きかけを通して、ごみの減量化を図ります。

敦賀市民間最終処分場抜本対策事業（安全環境部廃棄物対策課） 2,806,764
 「敦賀市民間最終処分場に係る特定支障除去等事業実施計画」に基づき、敦賀市内の民間管理型最終処分場からの浸出水の流出防止と処分場の早期安定化を図るため、同処分場の抜本対策工事を進めます。

< 自然との共生・自然の活用 >

⑫三方五湖水辺生態系再生研究事業（安全環境部自然保護課） 526
 三方五湖の自然再生に向けて、ウナギ、シジミ、ナガブナ等の湖のシンボルとなる生物の復活に関する総合的な研究を実施するため、東京大学、県立大学、県試験研究機関等の

連携による共同研究体制づくりを進めます。

美しい三方五湖再生事業 (部局連携:総合政策部地域づくり支援課、安全環境部環境政策課) バイオ技術による水質浄化研究を引き続き実施するとともに、新たにヨシやヒシを原料とするバイオマスエタノール製造技術に関する研究を実施し、湖の植物の有効利用を図ります。	27,353
ラムサール条約湿地「三方五湖」保全・活用推進事業(安全環境部自然保護課) 三方五湖を'60年代の自然環境へ再生することを目指して、賢明な利用により生まれた利益を保全活動に還元する仕組みづくりを行うため、地域住民、環境保全団体、経済団体、町、事業者等で構成する地域グループが行う特産品の開発、PR経費等に対し助成します。	5,000
福井・石川湖沼水質保全連携事業(安全環境部環境政策課) 湖沼の水質改善等に関する住民の意識啓発、水質浄化対策研究について、石川県と協力して取り組みます。20年度は三方五湖(若狭町)で湖沼フォーラムを共同開催します。	733
⑩水鳥と共存できる田園環境再生事業(安全環境部自然保護課) 豊かな自然の中でしか生息できない白鳥、雁等の水鳥の復活に向けて、県内モデル地区において、ふゆみずたんぼと水田魚道整備を実施することにより、水鳥をはじめとする多くの生き物と人間の双方にとって良好な田園環境づくりを推進します。	1,985
⑪里地里山保全活用推進事業(安全環境部自然保護課) 県が選定した重要な里地里山30地区の中のモデル地区において、地域資源の活用方法や自然再生活動等に関する指導・助言を行う専門家等を派遣して、里地里山の保全と活用を自主的に進めるための計画の策定を行う地域住民グループを支援します。	430
⑫外来魚防除対策事業(安全環境部自然保護課、農林水産部水産課) 県内のため池と内水面漁場における外来魚(オオクチバス、ブルーギル等)による生態系被害や水産業被害を防止するため、普及啓発、生息状況調査、防除対策を行います。	5,543
「ふくいのおいしい水」認定発信事業(安全環境部環境政策課) 直接飲用可能な県内の湧水等を対象に県が認定した「ふくいのおいしい水」について、認定地での保全活動に関する交流会の開催を行うとともに、県外イベントでの積極的なPRを展開し、周知拡大を図ります。	1,940
「ふくいランドスケープ構想」	
美しい福井の景観づくり推進事業(土木部都市計画課) 景観の妨げとなる屋外広告物の規制を見直すとともに、景観形成方針を作成し、市町の景観計画策定を支援します。	272
⑬福井の伝統的民家普及促進事業(土木部営繕課) 福井の伝統的民家を継承していくため、新築・改修に対する補助に加え、新たに伝統技能者の養成を支援するなど、伝統的民家保存活用推進条例に基づく施策を実施します。	38,264
福井の歴史的建造物保存促進事業(土木部営繕課) 市町がまちづくりに活用するために行う歴史的建造物の外観・構造の保存改修または建物所有者への改修補助に対し支援します。	6,127
ふくいの文化財再生・活用推進事業(教育庁文化課) 県指定文化財(建造物)の修繕を促進し、福井の歴史景観を形成する文化財などを保存・	66,081

活用します。

⑨空き家・空きビル調査活用事業

(部局連携：土木部建築住宅課、営繕課、農林水産部農林水産振興課)
県内の空き家、空きビルの調査を市町と連携して行い、住宅資源を合理的に活用し、景観や安全面への影響を低減します。

新世代 I C T による生活利便性の向上

携帯電話・高速インターネット・CATV施設整備事業(総務部情報政策課)

-

20,760

情報通信格差を是正するため、携帯電話等の I C T 基盤の総合的な整備に対して支援を行います。

電子申請システム構築事業(総務部情報政策課)

128,960

19年3月に運用を開始した県と市町共同利用の電子申請・施設予約システム(ふく e - ねっと)の運営および普及促進を行います。

地域「I C T 利活用能力」強化事業(総務部情報政策課)

-

県民が安全便利に I C T サービスを享受できるよう民と公が共働して普及啓発活動に取り組みます。

行 財 政 構 造 改 革

県政のレベルアップ	予 算 額 (単位：千円)
<p>政策会議開催事業（総合政策部政策推進課）</p> <p style="padding-left: 2em;">各政策分野における県内外の有識者、第一人者から直接、提言を受け、速やかに政策を立案し、県政の課題解決を図ります。</p>	3,976
<p>政策課題に対応した独自統計調査事業（総務部政策統計課）</p> <p style="padding-left: 2em;">政策推進マネジメントシステムをレベルアップするため、政策評価の指標とする基礎データを独自統計調査により集めます。</p>	15,000
<p>県政マーケティング事業（総務部県民サービス室）</p> <p style="padding-left: 2em;">政策推進マネジメントシステムにおける政策立案段階の県民の意向や意識調査、現状分析段階の調査を実施し、結果を県施策に反映させます。</p>	8,812
<p>⑨市町振興プロジェクト支援事業（総務部市町村課）</p> <p style="padding-left: 2em;">県と市町が共働して「市町振興プロジェクト」を立ち上げ、全国に情報発信できる地域づくりに取り組みます。新たにプロジェクトを推進する支援体制を整え、既存事業の活用や、市町振興プロジェクト補助金など財政的な支援を行います。</p>	100,000
<p>市町村合併支援事業（市町村合併特別交付金）（総務部市町村課）</p> <p style="padding-left: 2em;">合併後の一体的なまちづくりを進めるため、合併市町が建設計画に基づき実施するまちづくり事業を支援します。</p>	1,140,000
<p>核燃料税市町交付金事業（総合政策部地域づくり支援課）</p> <p style="padding-left: 2em;">核燃料税収入の一部を、原子力発電所が所在することによる財政需要に充てるため、原子力発電所が立地する市町、その周辺の市町等に対して交付します。</p>	3,214,395
<p>「ふくい2030年の姿」改定事業（総合政策部政策推進課）</p> <p style="padding-left: 2em;">若手職員の政策立案能力を養成するため、県の政策形成の参考資料となる「ふくい2030年の姿」を、新たな視点を盛り込み見直します。</p>	2,049
質の高い政策をめざすスリムな県庁	
<p>県税の納税機会の拡大（総務部税務課）</p> <p style="padding-left: 2em;">自動車税、個人事業税、不動産取得税のコンビニエンスストアでの納税を5月から始めるため、システム整備を行います。</p>	13,784
<p>⑩診療費のクレジットカード納付の導入（県立病院）</p> <p style="padding-left: 2em;">県立病院の診療費のクレジットカードによる納付を10月から開始し、患者の利便性向上を図ります。</p>	9,706
<p>⑪出先機関の再編に要する経費（部局連携：総務部税務課、財産活用課、人事企画課、情報政策課、健康福祉部地域福祉課、農林水産部農林水産振興課、土木部土木管理課）</p> <p style="padding-left: 2em;">市町村合併や交通網の整備を踏まえ、県民の利便性を確保しながら出先機関の再編を行います。組織の効率化により人件費を中心に一年当たり約4億円を削減します。</p>	245,722